

平成23年4月 経営協議会議事録

I. 日 時 平成23年4月28日（木） 14時00分～16時00分

II. 場 所 けやき会館レセプションホール（3階）

III. 出席者 齋藤学長、赤田、有馬、井上、大宮、黒木、島田、船橋、
山本、長澤、徳久、嶋津、池田、堀、瀧澤各委員
（欠席：加賀見、佐久間、桜田、木庭、宮崎 各委員）
陪席者 来栖、西川各監事

議事に先立ち、学長から挨拶があり、続いて、新たに学内委員に就任した長澤成次理事、徳久剛史理事及び宮崎 勝医学部附属病院長の紹介があった。

IV. 前回及び前々回経営協議会議事録について
原案のとおり承認された。

・ 報告事項（○：学外委員、◎：学内委員）

1. 東日本大震災における本学の対応状況等について

山本理事から、東日本大震災における本学の対応状況等について資料に基づき説明があり、以下の意見交換を行った。

- 今回の被災状況について、海外特にヨーロッパでは、原発反対運動と絡めて厳しく報道されているが、原発以外の日本の震災対応については、概ね好意的な報道がされている。
- 地震直後に停電はあったのか。
本学では地震による直接の停電はなかった。
- 物品等の被災状況はあまり大きくはなかったのか。
他の被災大学等（例えば、筑波大学は60～80億円）に比べれば被害は少ないが、それでも総額1億1千万円程度の被害状況である。
- 東北大学の被害状況はどのくらいか。
建て替えを除いても200億円程度と聞いている。
- 千葉大学の被害補償は一次補正の対象となっているのか。
一次補正は、被災地指定地域優先であり、本学は対象となっていない。二次補正以降に対象になると思われる。
- 今回の震災でどの機材がどの程度の震度（震度5強、6弱、6強、等）で壊れるかがわかったので、今後対策が立てられるのではないか。
- 千葉大学独自に学生の就学支援を行っているか。
授業料免除や入学料免除の対象者数を増やし、独自の給付金を用意するなど対応している。
- 日本学生支援機構やあしなが育英会等でも就学支援を行っており、大学H

P等で周知した方がよい。

授業料免除や入学料免除枠については、文部科学省で対応しているのか。運営費交付金の当初配分額に補填されている。

- 日本に戻ってきていない外国人留学生について、本国政府が日本への入国を許可していない国はあるか。
ドイツ政府は制限している。
- 停電時にコンピュータはどの程度停止したのか。
3時間の計画停電の際に、復旧にも1～2時間程度停止した。計画停電復旧後いきなり立ち上げると機器にトラブルが発生するため、状況を確認しながらの復旧作業となった。
また、西千葉キャンパスが停電するとメインサーバーが停止するため、結果として全学のネットワークが停止してしまい、例えば亥鼻キャンパスの病院では被災地との重要なメールのやり取りができなくなるなど、多大な支障をきたした。
- 自家発電装置は備えていないのか。
病院を除いて、国立大学で備えているところは少ないのではないかと思う。
- 民間大手企業等は、サービスに支障がないよう自家発電装置を有している。国立大学でも24時間程度の自家発電装置を備えておくべきである。
- 霞ヶ関や大手民間企業等では、災害時の対応訓練を年2回程度行っているようだが、大学ではどうか。
大学では、避難訓練を実施しているが、今回の震災で改善が必要であることを実感した。

2. 「千葉大学の目指すところ2011」について

学長から、「千葉大学の目指すところ2011」について、資料に基づき説明があり、以下の意見交換を行った。

- TOEICは、学生に対しどのような取扱いをしているか。
新1年生全員に大学負担で受験させている。
- 授業にはどのように生かされているのか。
単位への振替を認め、大学の成績評価に加えている場合もある。学内の会議でも、TOEICを学生の質の保証のパラメーターとして取組んでいくべきとの意見が出ている。
- 英語による授業は授業全体のどの程度か。また、専門教育にどの程度生かされているのか。
大学院では2～3割程度実施。医学薬学府や医学研究院のG-COEのように全ての授業を英語で実施しているものもある。
- 新1年生全員にTOEICを受験させているとのことだが、3年次などに再度受験させて検証もするべきである。企業は優秀な人材を求めており、TOEICによる評価は、企業が短時間に行う評価に欠かせないものである。
- TOEICの点数を卒業時の目標に設定している大学もあり、卒業生の質保証の観点からも、卒業時にも是非受験させるべきである。
- 英語ができることは国際化が進む社会では必須である。国内の研究はもち

- ろんのこと海外での研究を進めるためにも不可欠である。
- 電子黒板等のICT化の進捗状況は如何か。
e-learningやmoodle（インターネットで授業用のWebページを作成するためのソフト）などを通じ実施しており、今後も学生参加型の授業として取り組んでいきたい。
 - 論文採択率1位という説明があったが、この状況を今後の教授採用にどのように反映していくか。
本学の目標とする研究領域について、開かれた公募を進めていく。
 - 国立大学としての制約はあるが、地域と生きる大学という自覚がもっと必要ではないか。また大学が目指す在り方の中に地域との共生という概念があっているのではないか。
地域から「大学は壁が高い」と言われたいよう努めていきたい。
 - 地域の意見を反映する体制はできているのか。
地域連携の観点から、千葉県や千葉市と包括協定を締結しており、千葉市長に講演をしていただくなどしながら、連携を強化している。
 - 国際交流にかかる具体的な支援策にはどのようなものがあるのか。
本学のSEEDS基金から、学生が海外へ行く際の支援金を給付している。
また文部科学省では、ショート・ステイ・ビジットの学生を7,000人支援している。
 - 学生には海外へ出て研究して欲しいが、行きたがらない。難しい問題である。日本が世界の研究に乗り遅れないようにしなければならない。これは日本の大学の先生方の責務である。
海外へ行きたがる学生を育てることが重要なことは認識している。
現在でも公募すると2～3倍程度の応募がある。
 - 学術振興会奨励賞の受賞者の1/3が海外での研究経験者で、2/3が日本だけでの研究経験者である。これは日本が研究しやすい環境になったともいえるのではないか。

3. 平成23年度からの執行部体制について

学長から、平成23年度からの執行部体制について、資料に基づき説明があった。

4. 学長選考会議委員について

学長から、学長選考会議委員のうち教育研究評議会選出委員5名が改選された旨、資料に基づき説明があった。

以上